

令和 8 年度助成対象事業募集要領

公益財団法人福島県学術教育振興財団

1 応募資格

福島県内の教育機関に属する教員や研究者及び団体等。（以下「教員等」という。）

2 助成対象事業

学術研究、調査、研修又は福島県民の生涯学習の機会の拡充のいずれかに該当する事業。

3 1 件当たりの助成額

40 万円以上 200 万円以下とする。

4 応募要件

- (1) 調査、研究、研修、福島県民の生涯学習の機会の拡充のいずれかに該当し、助成対象事業募集要項「Ⅱ 助成の目的」に沿った事業であること。
- (2) 事業が本県内において行われるものであること。ただし、県外研修等を除く。
- (3) 募集年度の年度内に事業が完了できること。
- (4) 複数年度で計画する事業にあつては、事業期間が 3 年以内であること。なお、複数年度事業であっても、単年度ごとの応募を要する。
- (5) 国、県その他の団体等の助成・補助等を受けるものではないこと。
- (6) 単年度あたりの助成要望額が 40 万円以上 200 万円以内であること。

5 助成対象経費

事業に必要な次に掲げる経費

- ① 設備備品費
- ② 旅 費
- ③ 報償費
- ④ その他の経費（賃金、消耗品費、燃料費、印刷製本費その他事業の実施に必要な経費）

6 応募の方法

- (1) 助成金の交付を希望する教員等は、下記 7 に記載する書類を募集期限までに本法人に提出すること。なお、過去の様式は使用せず、必ず最新の様式を使用すること。
- (2) 各教育機関における教員や研究者は、所属する教育機関の長（複数の教育機関の教員等による共同研究等の場合には、代表者の所属する教育機関の長）を経由し、提出すること。

7 提出書類

- (1) 助成対象事業実施計画書（様式第 1 号）
 - ・継続事業については、事業名の末尾に、何年目の事業なのかわかるよう「2」や「（3 年目）」など明示すること。また、これまでの成果がわかる記載をすること。
 - ※前年度までとの変化を明確化する目的であり、継続事業であるという理由で採択に有利または不利になることはない。
- (2) 助成対象事業実施計画書 事業実施経費予算内訳書（様式第 1 号（別紙 1））
- (3) 応募書類セルフチェックシート（様式第 1 号（別紙 2））
- (4) 事業内容をわかりやすく説明した概念図（ポンチ絵）
 - ・ 1 枚にまとめたもので任意様式
- (5) 設備備品費や委託料を計上する場合は、見積書等の写し
- (6) 旅費を計上する場合は、所属する団体の旅費に係る規程等の写し
- (7) 報償費を計上する場合は、所属する団体の報償費に係る規程等の写し

8 募集期限

令和8年1月13日（火）17：00（必着）までに、下記法人事務局あてに提出すること。なお、期限後に提出（送信）があっても受理しないため、余裕を持って提出すること。

9 助成事業のスケジュール

項 目	時 期	備 考
助成対象事業の公募	令和7年11月4日（火）～ 令和8年1月13日（火）17：00（必着）	
助成審査委員会	令和8年2月上旬～中旬	
審査結果の内示	令和8年3月上旬～3月中旬	
助成金の交付申請	令和8年3月下旬の期限設定予定	
助成金の交付決定	令和8年4月上旬～中旬	
助成事業の着手	交付決定通知後	
（概算払請求・振込み）	（交付決定後随時）	希望する場合
（変更承認申請・変更交付決定）	（事業期間内で必要の都度）	該当ある場合
助成事業の完了	計画書記載の事業期間まで	
実績報告	事業完了後30日以内又は 令和9年4月15日のいずれか早い日まで	
助成金の額の確定通知	実績報告書審査後速やかに	
助成金精算払請求・振込み	額の確定後	

10 その他

（1）初等中等教育機関への助成額は、原則として当該年度の助成額全体の半分を下回らないように採択する。また、教員等又は教員等が所属する教育機関等が本来負担する経費を助成対象経費とみなす。

（2）助成対象事業の応募に関しては、「公益財団法人福島県学術教育振興財団助成対象事業募集要項」を踏まえた内容とすること。

※「募集要項」及び応募書類の様式は、下記の本法人ホームページからダウンロードできる。

— 書類の提出先及び問い合わせ先 —

〒960-8688 福島市杉妻町2番16号 福島県教育庁教育総務課内
（公財）福島県学術教育振興財団 事務局
○電話 024-521-7759
○メール fukugakushin-gr@fcs.ed.jp
○ホームページアドレス <https://sites.google.com/fcs.ed.jp/fukugakushin>
※メールまたは郵送または持参により提出すること。

考えられる事業や取組

(1) 「学びの変革」に関する取組について

- ・SDGs の視点を活用した探究学習の推進を図る取組
- ・演劇教育や哲学対話によりコミュニケーション教育の推進を図る取組
- ・幼小連携を推進する取組
- ・デジタル情報に対する主体的・批判的態度を育成する取組

(2) 「学校の在り方の変革」に関する取組

- ・休日部活動の段階的な地域移行を推進するための取組
- ・教員研修の見直しを行う取組
- ・チームとしての学校マネジメントを推進する取組
- ・教職員の倫理観・使命感の高揚を図るための取組

(3) 学びのセーフティネット等に関する取組について

- ・スペシャルサポートルームの活用と取組事例の普及に関する取組
- ・学び・支援の機会の確保を図る取組
- ・個に寄り添ったきめ細やかな支援に関する取組（いじめ・虐待・ヤングケアラー）
- ・子育てに不安や悩みを抱えている家庭を対象とした取組

(4) 「福島を生きる」教育の推進に関する取組について

- ・震災学習を継続的に実施する取組
- ・福島の震災・復興・未来について自分の考えを持つための取組
- ・理数教科における学力の向上を図る取組
- ・学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築のための取組

(5) 多様な学びの場をつくる取組について

- ・地域に根ざした文化芸術資源の有効活用を図る取組
- ・食習慣・肥満等の健康課題に対応するための取組
- ・全ての子どもたちの安心・安全な活動場所を確保するための取組
- ・県民の学習ニーズに対応する取組

(6) 安心して学べる環境整備に関する取組について

- ・どの地域の学校でも安心して学ぶことができる環境を推進する取組
- ・少人数指導の良さを生かした指導の充実を図る取組
- ・小規模の学校における授業展開の工夫等に関する取組
- ・発達段階に応じた防災意識の育成に関する取組

(7) その他

- ・情報化社会に対応した人材の育成のための取組
- ・「居場所」づくりなど個別支援教育の推進に関する取組
- ・チーム学校を支える体制強化のための取組
- ・社会に開かれた戦略的な教育情報の発信に関する取組

これまで採択した事業等

- ・キャリア教育との連携による「教職理解」のための教員養成プログラム開発の実践的研究
(福島大学)
- ・「資質・能力を育むための単元研究会からのカリキュラム・マネジメントの推進」
(県立相馬支援学校)
- ・新たな音楽教育メソッドの開発による地域振興と県立高校の特色化
(県立光南高等学校)
- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
(市立福島第三小学校)
- ・果樹栽培における収穫適期の見える化技術の開発
(県立岩瀬農業高等学校)
- ・読解力向上を図る授業のための小・中・高・大連携による教員研修事業
(奥羽大学)
- ・公共機関との協働で地域の「医療の充実」、「健康の増進」、「魅力の発信」に向けたコミュニティ・スクールの取組
(県立川口高等学校)
- ・女子高生による双方向型ロボット（プログラミング）を活用したSDGsの視点でみる地域の課題解決
(郡山女子大学附属高等学校)
- ・学習と生活の困難を主体的に改善するための指導・支援方法の研究
(県立本宮高等学校)
- ・中学生における心理学的レジリエンスの向上に関する実践研究
(医療創生大学)
- ・日山信仰に関わる民俗芸能による災害研究
(郡山女子大学短期大学部)
- ・ICTを活用した体験及び課題解決学習を通して、児童生徒の「できる」を引き出し、「地域」「社会」とつながり、経験や視野を広げる研究
(県立会津支援学校)
- ・学校と社会の連携・協働による”よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”カリキュラム開発
(県立あさか開成高等学校)
- ・高等学校における学びの個別最適化と学びのSTEAM化を活かした学習プログラム
(学校法人石川高等学校)
- ・有機農法栽培を取り入れた農福連携の在り方と障害者教育について
(福島大学)
- ・市民向け救命手当のトレーニング効果評価システム
(会津大学)
- ・小学校総合学習における障害理解教育（DUE）のためのICF教材の開発
(医療創生大学)
- ・地域の災害特性を踏まえた防災教育資料の開発
(福島工業高等専門学校)
- ・「個別支援教育」の充実に向けたエンカレッジプログラムの開発
(県立郡山萌世高等学校)
- ・国際社会で共創できる生徒を育成するためのカリキュラム開発
(県立郡山高等学校)
- ・地域及び県立高校の魅力化と「社会に開かれた教育課程」の開発
(県立西会津高等学校)
- ・高大連携によるAOJを用いたプログラミング学習環境の構築
(会津大学)
- ・高校教諭サポート研修会－多様化する生徒を支援するために－
(県立医科大学)
- ・幼少連携の促進を目指した5歳児健康相談事業に関する研究
(福島学院大学)
- ・青少年を対象とした猪苗代湖の水環境保全実践的環境活動
(特定非営利活動法人 輝く猪苗代湖をつくる県民会議)
- ・演劇を用いた表現コミュニケーションプログラムの開発と実践（県立ふたば未来学園高等学校）